

視_点

地方創生と

ローカライゼーション

レンゴー会長兼社長

大坪 清



本部(会長茂木友三郎氏)のシンポジウムがあり、多くの政治家や労働組合幹部の方々も参加され、安倍晋三総理からは、東北地方の経済復興と日本全体の生産性向上が、アベノミクス第3の矢の重要課題であるとお言葉をいただいた。

アベノミクスの成長戦略の一大テーマ「地方創生」は、何と云っても東日本大震災の爪痕を治療し、健全な状態に戻すことでもある。それは、「まち・ひと・しごと」という言葉でも表されるように、雇用の確保による人心の安定と、地域の繁栄が基本となる。

その意味からも、われわれレンゴーグループでは東北の復興を重視し、津波で壊滅した仙台工場の移転再建と、この新抄紙機の建設にもいち早く取り組んだ。本当の意味での東北の復興が、日本の生産性向上にもつながっていくと確

信している。

祖業である段ボールは、世界中の物流にとって必要不可欠なグローバルな製品だが、一方で、一つひとつの自身に応じて設計やデザインが異なる、地域性の高い極めてローカルな製品でもある。段ボールの盛衰は、まさしく地域の経済力の盛衰に直結する。その観点から当社は、経営方針としてローカライゼーションを基本とし、それぞれの地方が本当の意味で発展していただくことを一番に考えている。

東日本大震災から4年。いまだに23万人の方々も避難生活を強いられており、復興は道半ばだ。企業活動の基本は、社会を前進させ、人々の暮らしを豊かにすることだ。これからも継続的な産業振興と雇用の場の安定確保を通じて、被災地の復興再生を、グループを挙げて支援していく所存である。

福島第一原発から25キロメートルの南相馬市原町にある、当社グループ会社の丸三製紙で、先月(3月3日)に、新設の段ボール原紙抄紙機の竣工式を執り行った。

当日は、内堀雅雄・福島県知事、桜井勝延・南相馬市長からも、当社グループの今回の大型投資案件(約260億円)に対し、南相馬市はもちろんのこと、福島県全体の地域復興に大いに貢献するとして、深甚なる謝意をいただいた。

2011年3月11日、丸三製紙も地震と津波、そして原発事故により、約3カ月間の操業停止を余

儀なくされたが、当社グループの東北地区経済復興最優先方針と、丸三製紙従業員たちの熱意、そして南相馬市長以下地元住民のインフラ整備へのご努力により、11年7月1日より再稼働にこぎ着け、また、今回の新マシンを新設することができた。

あれから4年が過ぎた。火が消えていたような原町で、彼方に見える煙突の蒸気は、大いに街の人々の勇気づけになることを期待している。

たまたま竣工式の前日、生産性運動60周年を記念する日本生産性